

令和4年度
島根県
市町村民経済計算

令和7年3月

島 根 県

は じ め に

「島根県市町村民経済計算」は、県内における1年間の経済活動の成果をとらえた「島根県県民経済計算」の推計結果を、関係指標を用いて市町村別に按分するなどして推計を行ったものです。各市町村における経済活動の実態や動向を把握するとともに市町村間の経済構造の相違を明らかにする経済指標です。

作成しているのは、以下のような指標があります。

- ・地区別市町村内総生産（名目）
- ・地区別市町村民所得（名目）

市町村民経済計算は、県民経済計算の推計で用いた「県民経済計算標準方式」に準じて推計をしているため、不動産業に「持ち家の帰属家賃」（詳細は用語解説を参照）が含まれるなど、ご覧になる際にご注意いただきたい点もあります。ご確認が必要な点があれば、弊課までお問い合わせください。

この報告書が、地域の経済分析をはじめ、行財政施策、学術研究などの基礎資料として幅広く活用されることを期待するとともに、今回の推計のために貴重な資料を提供いただいた関係機関の皆様に対し厚くお礼を申し上げます。

令和7年3月

島根県政策企画局統計調査課長

利 用 上 の 注 意

1. 推計方法について

- (1) 令和4年度島根県市町村民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年(平成27年)基準版）」
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)
に準拠して、平成23年度から令和4年度までを推計しています。
- (2) 市町村別に積み上げることのできる統計数値が少ないため、「令和4年度島根県県民経済計算」の県内総生産及び県民所得を人口や従業者数などの統計数値によって市町村に按分する方法で推計しています。
- (3) 市町村別の数値は名目値です。
- (4) 推計項目によっては誤差が大きくなる場合があることにご留意いただき、推計結果は市町村経済の大まかな特徴を把握するものとしてご利用ください。
- (5) 概要における説明・比較は地区単位（下記6.参照）で行い、統計表には市町村別の数値も掲載しています。

2. 本報告では、平成23年度から令和4年度までの推計値を掲載しています。過去に公表した推計値については、推計方法の変更等により遡及して修正を行っていますので、令和3年度以前の数値も本報告をご利用ください。

3. 表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

4. 表中の符号は次のとおりです。

「0」	……表章単位に満たないもの
「-」	……該当がないもの

5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠したJSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。

第1次産業……農林水産業

第2次産業……鉱業、製造業、建設業

第3次産業……電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

6. 表中の地区別市町村内訳は、次のとおりです。

松江地区：松江市、安来市

出雲地区：出雲市

雲南地区：雲南市、奥出雲町、飯南町

大田地区：大田市、川本町、美郷町、邑南町

浜田地区：浜田市、江津市

益田地区：益田市、津和野町、吉賀町

隠岐地区：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

7. 表中の国の数値の出所は「令和4年度 国民経済計算年報」、県の数値の出所は「令和4年度島根県県民経済計算」です。

8. 本報告に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 本報告についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒690-8501

島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課経済計算係

TEL 0852-22-5095

FAX 0852-22-6044

1. 令和4年度の島根県経済の概況

- 令和4年3月末をもって、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に伴う全国のまん延防止等重点措置が全て解除された。
こうした環境の中、ウィズコロナの考え方の下、経済活動を継続できるよう取り組んだことで、経済社会活動の正常化が進み、感染症が経済に与える影響は小さくなった。令和4年度の日本経済は、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や世界的な需要回復に伴う供給制約等があったものの、持ち直しの動きをみせた。
- 島根県においては、感染症が急拡大した時期があったものの、前年度まで行動制限の影響を大きく受けていた宿泊・飲食サービス業を中心に回復し、個人消費も持ち直した。製造業の生産活動も堅調に推移し、令和4年度の県内総生産は、名目で2兆7527億円となり、前年度比+834億円、+3.1%、実質では2兆7017億円となり、前年度比+810億円、+3.1%となった。

県民所得は、雇用者報酬などの増加に伴い1兆9943億円となり、前年度比+492億円、+2.5%、1人当たり県民所得は303万1千円となり、前年度比+10万6千円、+3.6%となった。（表1、表2）

表1 県民経済計算の概要

区 分			令和3年度	4年度	対 前 年 度 増 加 額	対 前 年 度 増 加 率
島 根	県 内 総 生 産	名 目	2兆6693億円	2兆7527億円	834億円	3.1%
		実 質	2兆6207億円	2兆7017億円	810億円	3.1%
	県 民 所 得		1兆9451億円	1兆9943億円	492億円	2.5%
	1 人 当 たり 県 民 所 得		292万5千円	303万1千円	10万6千円	3.6%
国	国 内 総 生 産	名 目	553兆6423億円	566兆4897億円	12兆8474億円	2.3%
		実 質	543兆6493億円	551兆8139億円	8兆1646億円	1.5%
	国 民 所 得		395兆7723億円	408兆9538億円	13兆1815億円	3.3%
	1 人 当 たり 国 民 所 得		315万3千円	327万4千円	12万1千円	3.8%

（注1）総生産の実質値は、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による。

（注2）令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

表2 経済活動別県（国）内総生産（名目）

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加率		
	島 根 県			島 根 県 国			島 根 県 国			島 根 県 国		
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年
県(国)内総生産	26,693	27,527	834	3.2	3.1	1.3	100.0	100.0	100.0	3.2	3.1	1.3
1 農林水産業	413	442	29	▲ 7.0	7.0	1.7	1.5	1.6	1.0	▲ 0.1	0.1	0.0
2 鉱業	34	34	▲ 0	▲ 13.4	▲ 0.6	22.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
3 製造業	4,699	4,919	220	8.8	4.7	▲ 6.6	17.6	17.9	19.2	1.5	0.8	▲ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	848	677	▲ 171	▲ 4.1	▲ 20.1	▲ 12.3	3.2	2.5	2.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3
5 建設業	2,271	2,524	253	2.2	11.2	▲ 5.3	8.5	9.2	5.2	0.2	0.9	▲ 0.3
6 卸売・小売業	2,947	3,072	125	4.3	4.3	9.7	11.0	11.2	14.3	0.5	0.5	1.3
7 運輸・郵便業	1,069	1,085	16	7.6	1.5	14.6	4.0	3.9	4.7	0.3	0.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	355	495	140	▲ 5.2	39.4	27.2	1.3	1.8	1.6	▲ 0.1	0.5	0.3
9 情報通信業	821	799	▲ 22	▲ 6.4	▲ 2.7	▲ 1.5	3.1	2.9	4.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
10 金融・保険業	811	877	66	4.1	8.1	8.3	3.0	3.2	4.5	0.1	0.2	0.4
11 不動産業	2,802	2,764	▲ 37	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.8	10.5	10.0	11.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術、業務支援	1,969	2,005	36	7.9	1.8	4.0	7.4	7.3	9.1	0.6	0.1	0.4
13 公務	1,750	1,812	62	1.0	3.5	2.1	6.6	6.6	5.2	0.1	0.2	0.1
14 教育	1,455	1,458	3	0.8	0.2	0.4	5.4	5.3	3.4	0.0	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,260	3,285	24	1.3	0.7	2.1	12.2	11.9	8.3	0.2	0.1	0.2
16 その他のサービス	982	990	8	4.9	0.9	3.2	3.7	3.6	3.9	0.2	0.0	0.1
輸入品に課される税等	208	291	82	88.5	39.5	77.3	0.8	1.1	1.1	0.4	0.3	0.5
第1次産業	413	442	29	▲ 7.0	7.0	1.7	1.5	1.6	1.0	▲ 0.1	0.1	0.0
第2次産業	7,004	7,476	473	6.4	6.7	▲ 6.3	26.2	27.2	24.5	1.6	1.8	▲ 1.7
第3次産業	19,068	19,318	250	1.9	1.3	4.0	71.4	70.2	73.8	1.4	0.9	2.8

（注）不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

- ・ 県民所得は、1兆9943億円で前年度比+492億円、+2.5%となった。
このうち、雇用者報酬は1兆3666億円で前年度比+345億円、+2.6%、財産所得は1425億円で同▲69億円、▲4.6%、企業所得は4852億円で同+216億円、+4.7%となった。
(表3)

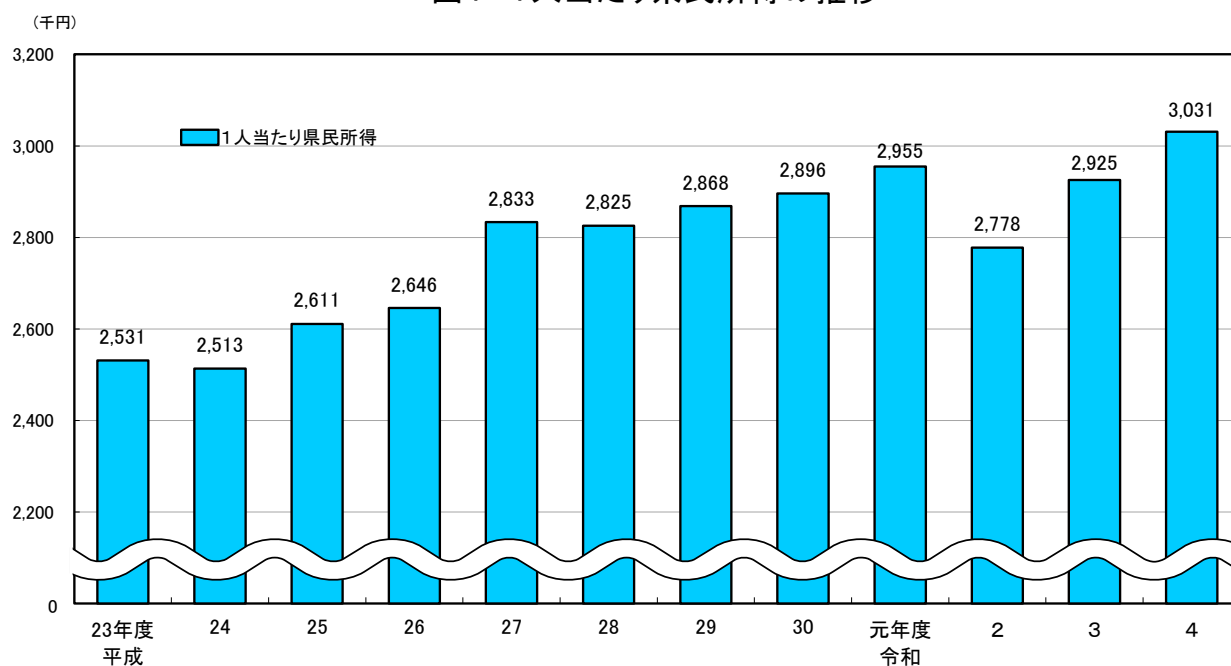
表3 県民所得の分配

単位:億円、%

項 目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 雇用者報酬	13,321	13,666	345	4.6	2.6	68.5	68.5	3.2	1.8
(1) 賃金・俸給	11,262	11,577	315	5.3	2.8	57.9	58.1	3.1	1.6
(2) 雇主の社会負担	2,060	2,089	29	1.0	1.4	10.6	10.5	0.1	0.2
2. 財産所得	1,494	1,425	▲69	16.9	▲4.6	7.7	7.1	1.2	▲0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	212	201	▲11	27.5	▲5.2	1.1	1.0	0.2	▲0.1
(2) 家 計	1,250	1,188	▲63	15.2	▲5.0	6.4	6.0	0.9	▲0.3
(3) 対家計民間非営利団体	31	36	4	18.7	14.3	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	4,636	4,852	216	0.0	4.7	23.8	24.3	0.0	1.1
(1) 民間法人企業	3,439	3,729	290	0.9	8.4	17.7	18.7	0.2	1.5
(2) 公的企業	▲219	▲234	▲16	18.8	▲7.1	▲1.1	▲1.2	0.3	▲0.1
(3) 個人企業	1,416	1,357	▲58	▲5.3	▲4.1	7.3	6.8	▲0.4	▲0.3
4. 県民所得 (1+2+3)	19,451	19,943	492	4.3	2.5	100.0	100.0	4.3	2.5

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、303万1千円で前年度比+10万6千円、+3.6%となり、2年連続の増加となった。(図1)

図1 1人当たり県民所得の推移



2. 地区別市町村内総生産（名目）

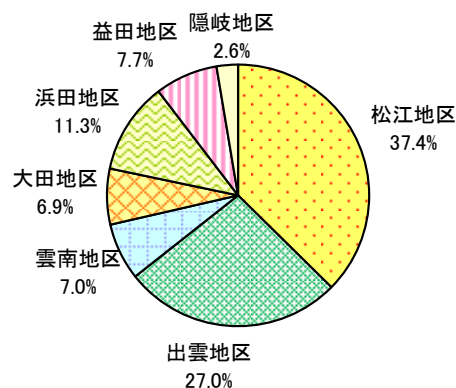
（1）令和4年度の地区別市町村内総生産

- 市町村内総生産の総額 2 兆 7527 億円を地区別にみると、松江地区が 1 兆 294 億円（構成比 37.4%）で最も多く、次いで出雲地区が 7422 億円（同 27.0%）、以下浜田地区が 3118 億円（同 11.3%）、益田地区が 2130 億円（同 7.7%）、雲南地区が 1940 億円（同 7.0%）、大田地区が 1898 億円（同 6.9%）、隠岐地区が 726 億円（同 2.6%）の順となった。（表 4、図 2、図 3）

表 4 地区別市町村内総生産

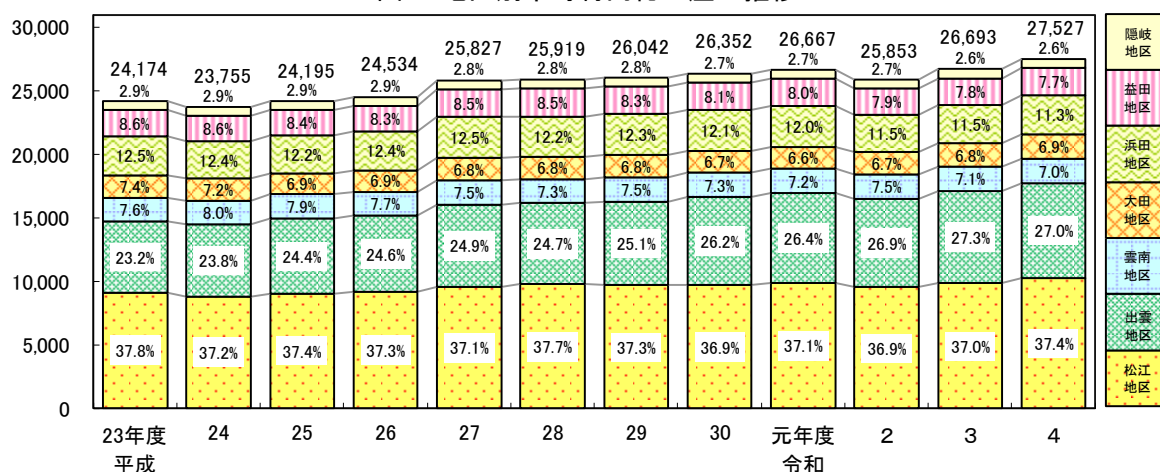
地 区	実数		対前年度増加率		構成比	
	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度
県 計	26,693	27,527	3.2	3.1	100.0	100.0
松江地区	9,865	10,294	3.3	4.3	37.0	37.4
出雲地区	7,275	7,422	4.8	2.0	27.3	27.0
雲南地区	1,892	1,940	▲2.0	2.6	7.1	7.0
大田地区	1,818	1,898	5.3	4.4	6.8	6.9
浜田地区	3,065	3,118	3.4	1.7	11.5	11.3
益田地区	2,078	2,130	1.4	2.5	7.8	7.7
隠岐地区	701	726	1.8	3.6	2.6	2.6

図 2 市町村内総生産の地区別構成比



（単位：億円）

図 3 地区別市町村内総生産の推移



- ・ 地区別市町村内総生産は前年度からすべての地区が増加した。
- ・ 産業3部門別にみると、第1次産業及び第2次産業はすべての地区で増加し、第3次産業は浜田地区を除き増加した。（図4、表5）

図4 地区別市町村内総生産の対前年度増加率の推移

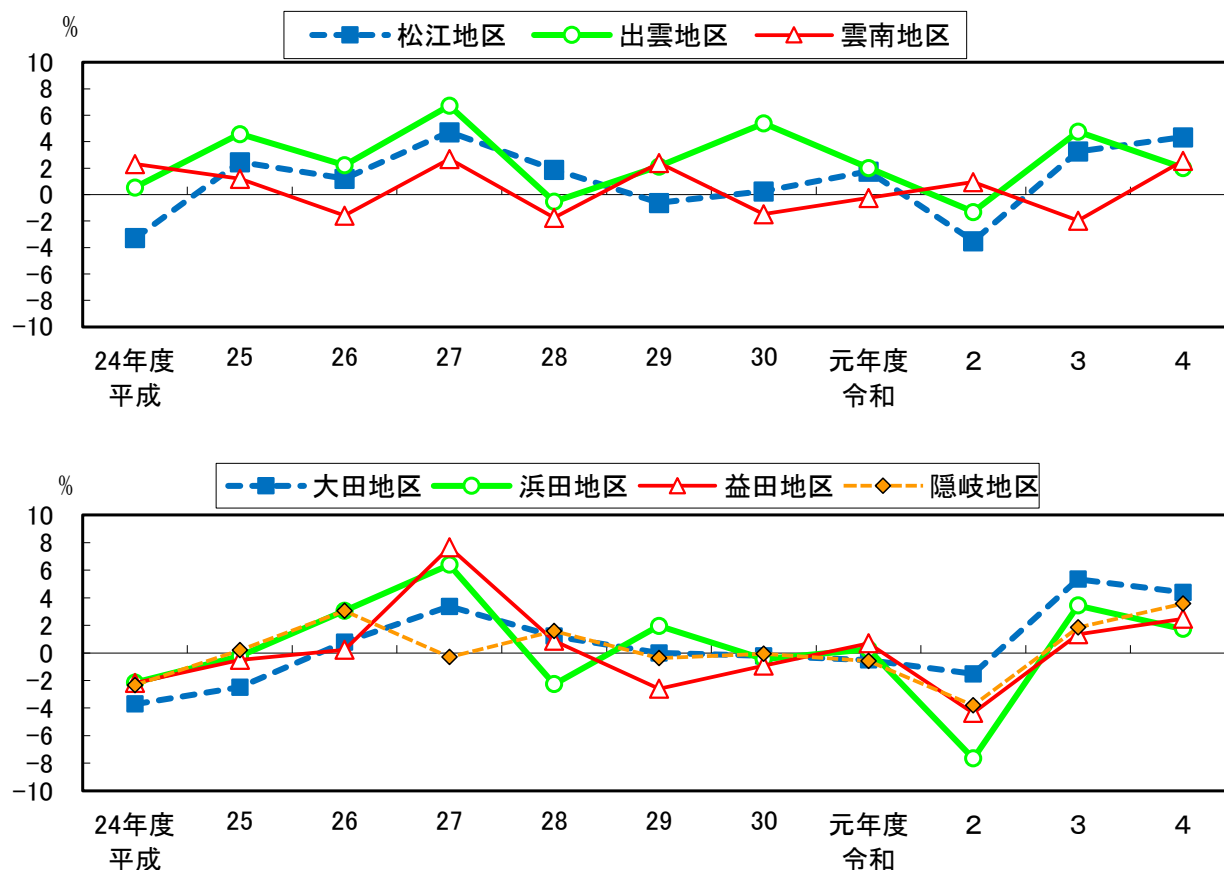


表5 地区別市町村内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

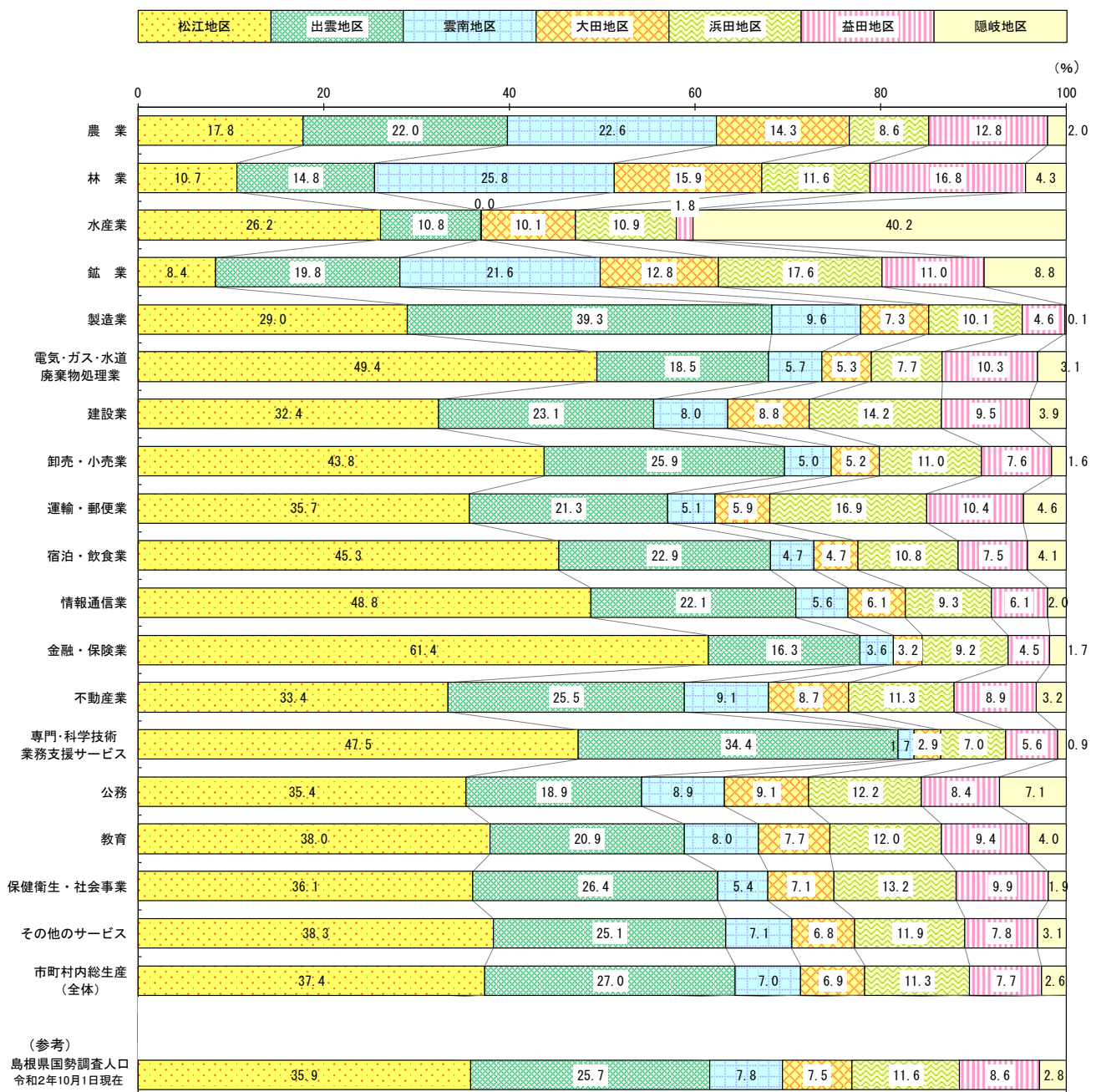
地 区	対前年度 増 加 率 (%)	経 済 活 動 別 寄 与 度 (%)								
		第1次 産 業	第2次 産 業	うち 製造業	うち 建設業	第3次 産 業	うち 電気ガス水道 廃棄物処理業	うち 卸売・小売	うち 専門科学技術 業務支援サービス	うち 保健衛生・ 社会事業
県 計	3.1	0.1	1.8	0.8	0.9	0.9	▲0.6	0.5	0.1	0.1
松江地区	4.3	0.1	2.5	1.5	1.0	1.5	▲0.5	0.6	0.2	0.2
出雲地区	2.0	0.1	0.3	▲0.0	0.4	1.3	▲0.1	0.4	0.2	0.1
雲南地区	2.6	0.1	1.7	1.0	0.8	0.4	▲0.0	0.3	0.0	▲0.1
大田地区	4.4	0.2	3.1	2.2	0.8	0.8	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1
浜田地区	1.7	0.1	2.9	0.5	2.4	▲1.6	▲3.1	0.4	0.1	0.1
益田地区	2.5	0.1	1.0	0.3	0.7	1.1	▲0.7	0.4	0.1	0.0
隠岐地区	3.6	1.1	0.6	▲0.4	1.0	1.5	▲0.2	0.2	0.0	▲0.1

(注) 増加率は輸入品に課される税等の加算後の値であり、産業別寄与度の計と一致しない。

(2) 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比

- ・ 第1次産業のうち、農業では雲南地区が22.6%、林業では雲南地区が25.8%、水産業では隠岐地区が40.2%と、それぞれ最も大きな割合となった。
- ・ 第2次産業のうち、製造業では出雲地区が39.3%で最も高く、次いで松江地区が29.0%となった。建設業では松江地区が32.4%で最も高く、次いで出雲地区が23.1%となった。
- ・ 第3次産業では、すべての経済活動で松江地区が最も高く、特に金融・保険業では約6割を占めている。(図5)

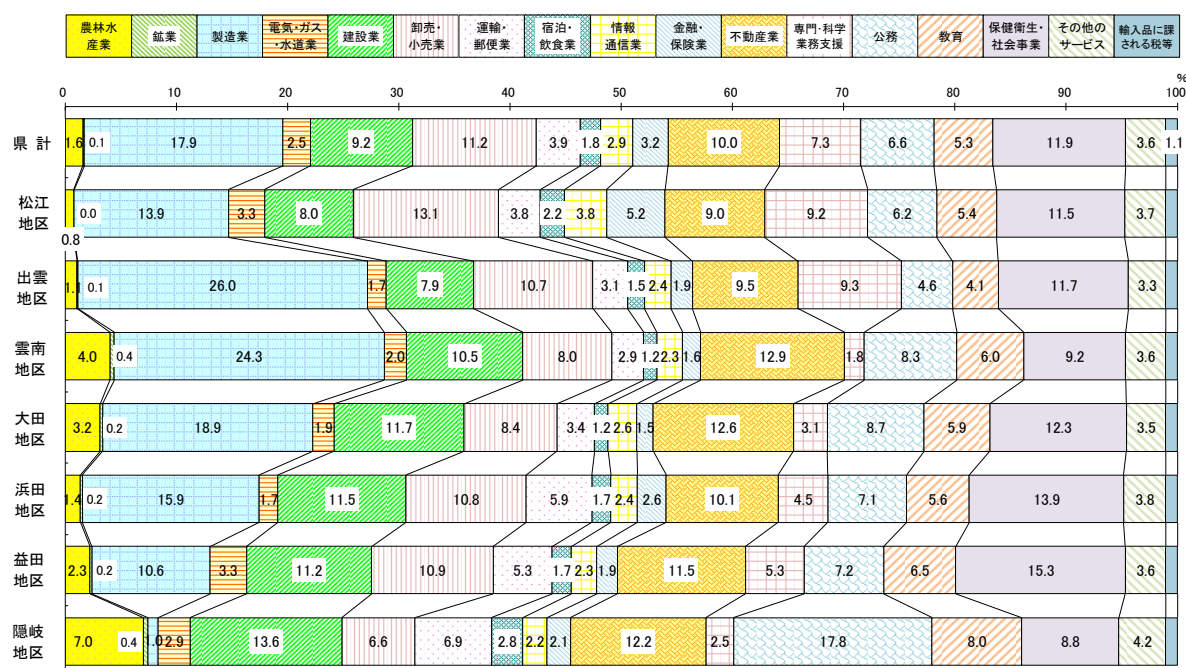
図5 経済活動別 市町村内総生産の地区別構成比



(3) 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比

- ・ 松江地区は製造業が13.9%で最も高く、次いで卸売・小売業が13.1%、保健衛生・社会事業が11.5%となった。
- ・ 出雲地区は製造業が26.0%で最も高く、次いで保健衛生・社会事業が11.7%、卸売・小売業が10.7%となった。
- ・ 雲南地区は製造業が24.3%で最も高く、次いで不動産業が12.9%、建設業が10.5%となった。
- ・ 大田地区は製造業が18.9%で最も高く、次いで不動産業が12.6%、保健衛生・社会事業が12.3%となった。
- ・ 浜田地区は製造業が15.9%で最も高く、次いで保健衛生・社会事業が13.9%、建設業が11.5%となった。
- ・ 益田地区は保健衛生・社会事業が15.3%で最も高く、次いで不動産業が11.5%、建設業が11.2%となった。
- ・ 隠岐地区は公務が17.8%で最も高く、次いで建設業が13.6%、不動産業が12.2%となった。（図6、表6）

図6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比

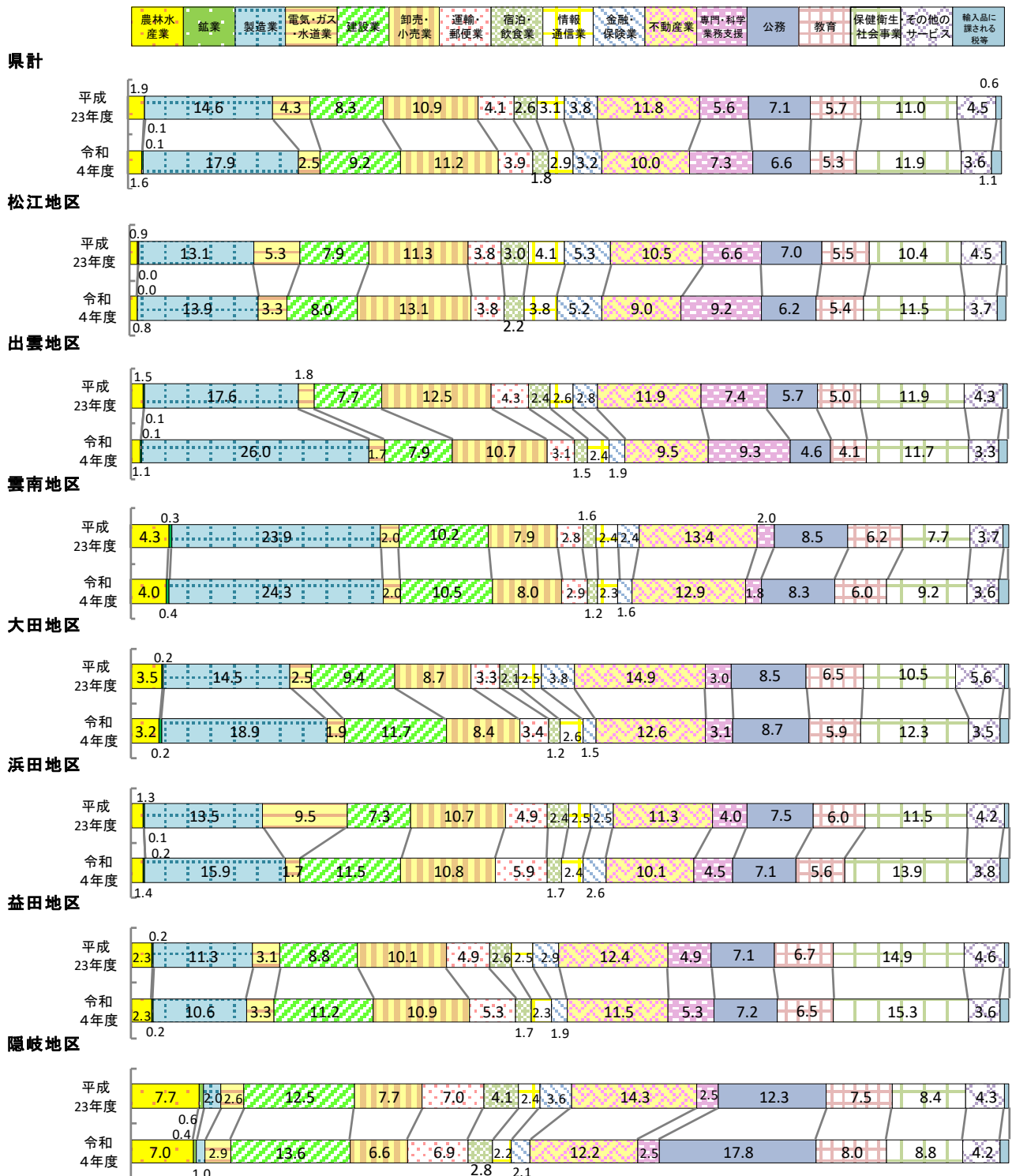


(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

表6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比の地区内順位

地 区	単位：％					
	第1位		第2位		第3位	
県 計	製造業	17.9	保健衛生・社会事業	11.9	卸売・小売業	11.2
松江地区	製造業	13.9	卸売・小売業	13.1	保健衛生・社会事業	11.5
出雲地区	製造業	26.0	保健衛生・社会事業	11.7	卸売・小売業	10.7
雲南地区	製造業	24.3	不動産業	12.9	建設業	10.5
大田地区	製造業	18.9	不動産業	12.6	保健衛生・社会事業	12.3
浜田地区	製造業	15.9	保健衛生・社会事業	13.9	建設業	11.5
益田地区	保健衛生・社会事業	15.3	不動産業	11.5	建設業	11.2
隠岐地区	公務	17.8	建設業	13.6	不動産業	12.2

(参考) 経済活動別構成比 平成23年度との比較



(注) 推計対象期間 : 平成23年度～令和4年度

上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較。

3. 地区別市町村民所得（名目）

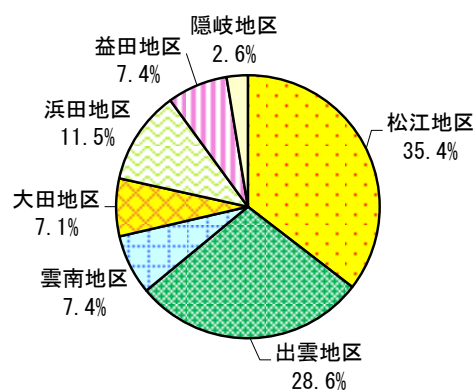
（1）令和4年度の地区別市町村民所得

- ・ 松江地区が7068億円で最も多く、次いで出雲地区が5696億円、浜田地区が2296億円、益田地区が1479億円、雲南地区が1471億円、大田地区が1414億円、隠岐地区が518億円の順となった。（表7、図7）

表7 地区別市町村民所得

地 区	単位:億円、%					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
県 計	19,451	19,943	4.3	2.5	100.0	100.0
松江地区	6,944	7,068	3.5	1.8	35.7	35.4
出雲地区	5,469	5,696	7.3	4.1	28.1	28.6
雲南地区	1,465	1,471	2.1	0.4	7.5	7.4
大田地区	1,393	1,414	7.1	1.5	7.2	7.1
浜田地区	2,200	2,296	2.7	4.4	11.3	11.5
益田地区	1,477	1,479	1.3	0.1	7.6	7.4
隠岐地区	503	518	0.3	3.0	2.6	2.6

図7 市町村民所得の地区別構成比

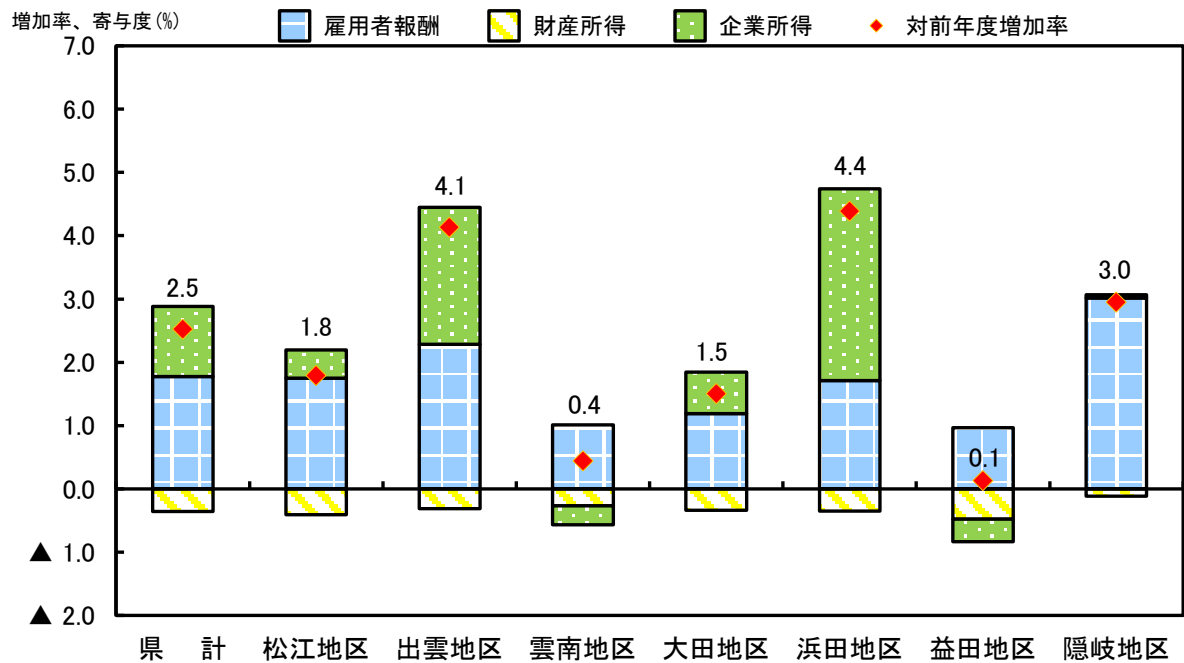


- ・ 地区別市町村民所得の対前年度増加率をみると、雇用者報酬はすべての地区で増加した。
 - ・ 財産所得はすべての地区で減少し、企業所得は雲南地区と益田地区を除き増加した。
- （表8、図8）

表8 地区別市町村民所得（項目別）

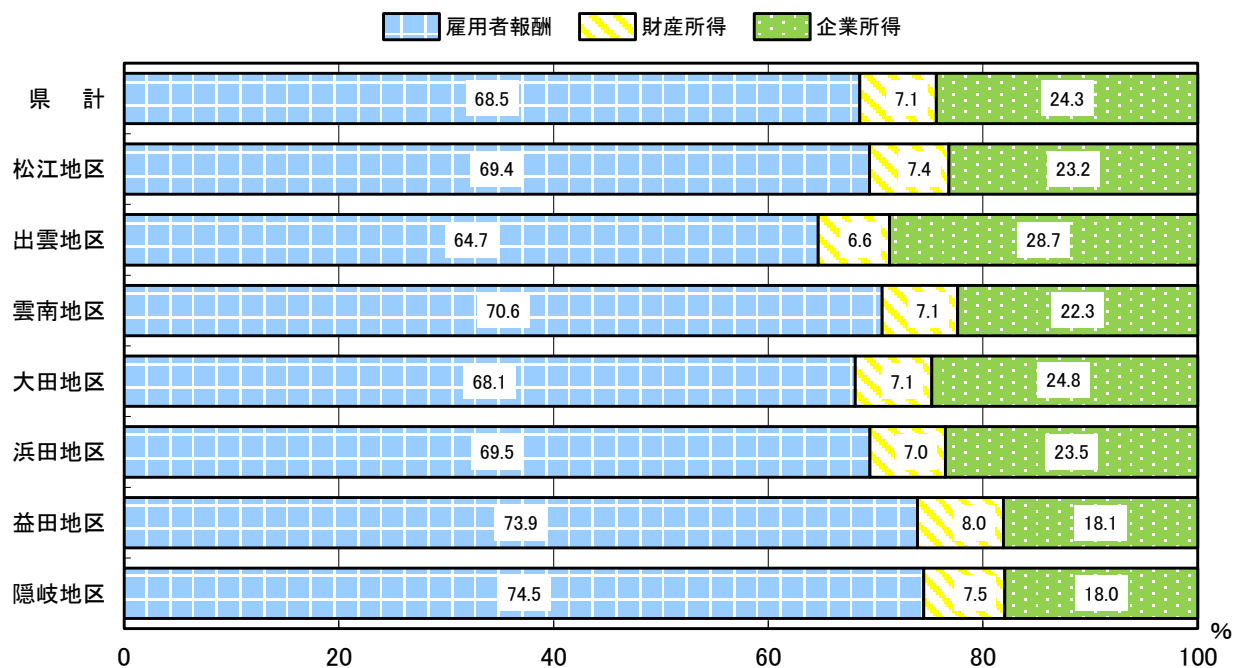
地 区	単位:億円、%											
	実数				対前年度増加率				対前年度増加寄与度			
	1 雇用者報酬	2 財産所得	3 企業所得	市町村民所得 1+2+3	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得
県 計	13,666	1,425	4,852	19,943	2.6	▲ 4.6	4.7	2.5	1.8	▲ 0.4	1.1	2.5
松江地区	4,907	522	1,639	7,068	2.5	▲ 5.1	1.9	1.8	1.7	▲ 0.4	0.5	1.8
出雲地区	3,683	378	1,635	5,696	3.5	▲ 4.3	7.8	4.1	2.3	▲ 0.3	2.2	4.1
雲南地区	1,039	104	329	1,471	1.4	▲ 3.6	▲ 1.3	0.4	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.4
大田地区	963	101	350	1,414	1.8	▲ 4.4	2.7	1.5	1.2	▲ 0.3	0.7	1.5
浜田地区	1,595	161	540	2,296	2.4	▲ 4.6	14.1	4.4	1.7	▲ 0.4	3.0	4.4
益田地区	1,093	119	267	1,479	1.3	▲ 5.6	▲ 1.9	0.1	1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1
隠岐地区	386	39	93	518	4.1	▲ 1.4	0.3	3.0	3.0	▲ 0.1	0.0	3.0

図8 地区別市町村民所得の項目別寄与度



- ・ 地区別市町村民所得の項目別構成比をみると、雇用者報酬の構成比は、最も高いのは隠岐地区で74.5%、最も低いのは出雲地区で64.7%となった。松江地区、雲南地区、浜田地区、益田地区、隠岐地区が県全体の構成比68.5%を上回った。
- ・ 企業所得の構成比は、出雲地区が最も高く28.7%、隠岐地区が最も低く18.0%となった。出雲地区、大田地区が県全体の構成比24.3%を上回った。(図9)

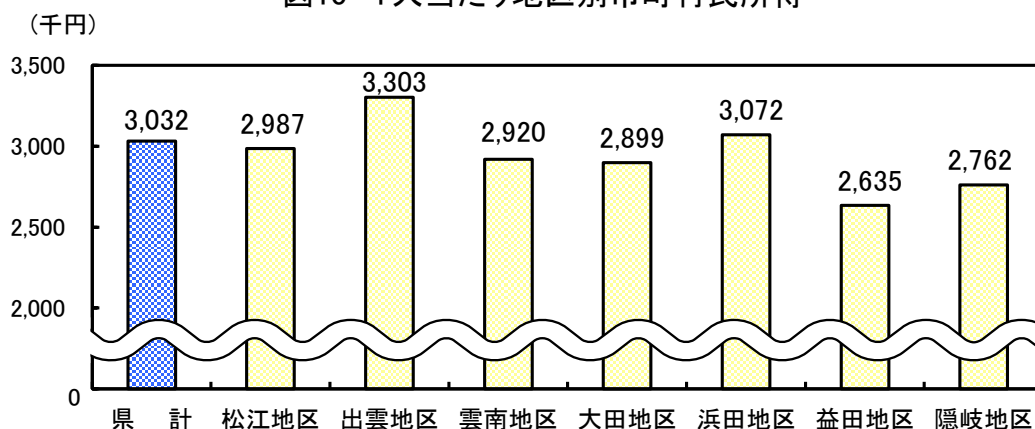
図9 地区別市町村民所得の項目別構成比



(2) 令和4年度の1人当たり地区別市町村民所得（注）

- 出雲地区が330万3千円で最も高く、次いで浜田地区が307万2千円、松江地区が298万7千円、雲南地区が292万円、大田地区が289万9千円、隠岐地区が276万2千円、益田地区が263万5千円の順となった。（図10）

図10 1人当たり地区別市町村民所得

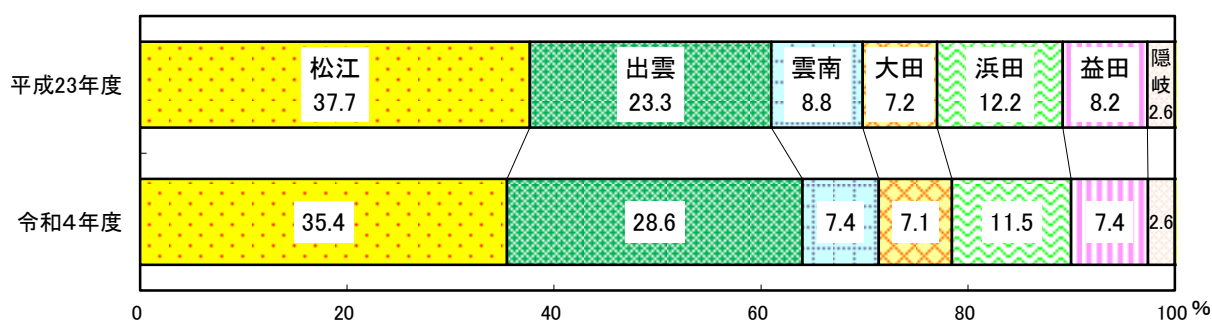


（注）1人当たり地区別市町村民所得は、地区別市町村民所得を地区別人口で割って求めている。なお、1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない。

(3) 地区別市町村民所得の構成比の推移

- 市町村民所得の総額の地区別構成比を平成23年度（注）と比較すると、出雲地区で5.3ポイント上昇したのに対して、松江地区で2.3ポイント、雲南地区で1.4ポイント、益田地区で0.8ポイント、浜田地区で0.7ポイント、大田地区で0.1ポイント、それぞれ低下した。（図11）

図11 市町村民所得の地区別構成比の推移



（注）推計対象期間：平成23年度～令和4年度

上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較。